



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月13日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木住野 福寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 芳夫 TEL 042-300-7200
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 2021年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	107,753	7.3	4,662	592.1	4,572	741.1	3,041	803.4
2020年2月期	100,465	△2.4	673	19.8	543	16.1	336	14.5

(注) 包括利益 2021年2月期 3,045百万円 (－%) 2020年2月期 △56百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	132.40	—	12.1	6.9	4.3
2020年2月期	14.66	—	1.4	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	65,082	26,410	40.6	1,149.75
2020年2月期	66,611	23,710	35.6	1,032.16

(参考) 自己資本 2021年2月期 26,410百万円 2020年2月期 23,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	8,793	△1,225	△6,810	4,203
2020年2月期	3,863	△1,350	△1,968	3,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	—	—	15.00	15.00	344	102.3	1.4
2021年2月期	—	—	—	20.00	20.00	459	15.1	1.8
2022年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		18.4	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,900	△8.6	1,900	△40.7	1,850	△41.0	1,200	△41.2	52.24
通期	106,000	△1.6	4,100	△12.1	4,000	△12.5	2,500	△17.8	108.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	23,354,223株	2020年2月期	23,354,223株
2021年2月期	383,449株	2020年2月期	383,003株
2021年2月期	22,970,948株	2020年2月期	22,971,220株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う経済活動の停滞により、景気が急速に悪化しました。また、個人消費は一時持ち直しの動きが見られたものの、感染症流行の収束の目処が立たない中で、先行き不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、生活様式の変化により消費者の需要が在宅消費にシフトするなどの大きな変化を受け、業態、取扱品種により業績の二極化が進みました。

このような中、当社グループは生活に欠かせない商品を提供する企業として、お客様が安心してお買い物することができるのはもとより、従業員が安心して働けるお店づくりのために、細心の感染対策を行いながら、安定した商品供給に努めてまいりました。

食品分野におきましては、地域や店舗規模に応じた商品構成への転換を一層進め、コロナ禍における内食・中食需要に応じてまいりました。2020年6月には、ファストフード事業を専門に行う㈱OSCファストフードサービスを新たに設立し、テイクアウト販売の強化を進めてまいりました。また2020年12月には、江戸川区を中心に食品スーパー「フジマート」6店舗を展開する㈱優翔の全株式を取得して完全子会社化し、さらに2021年2月には、食品スーパー「Olympic新宿百人町店」(東京都新宿区)を新たに新店することにより、食品スーパー事業の拡大を推進いたしました。

ディスカウント分野におきましては、生活必需品を中心とした品揃えとして、お客様のニーズの変化に臨機応変に対応できる売場づくりを進めてお客様に必要とされる商品の提供に注力する一方、在庫管理の適正化などにより経営効率を改善してまいりました。

専門店分野におきましては、自転車専門会社の㈱サイクルオリンピックでは、従来より注力している「FREE POWER」ギアの販売増強に加え、自転車の企画製造を担う㈱OSCサイクルが「歩くように走る」というコンセプトで開発した自転車「Root One」を発売するとともに、丁寧な接客でお買い上げいただいた商品にご満足いただけるよう、店舗の魅力を高めてまいりました。

ペット専門会社の㈱ユアペティアでは、動物病院を経営する㈱動物総合医療センターと連携して総合的なサービスを提供することにより、ペット需要の伸びに応え、お客様が求める商品、サービスを提供してまいりました。

DIY・ガーデニング専門会社の㈱おうちDEPOでは、職人さんにとって便利でお得なお店、職人さんの求める品揃えを追求し続けるお店を目指す一方、巣ごもり需要で増加したDIY関連のお客様に対しても、木材カットなどのサービスで期待に応えてまいりました。

靴専門会社の㈱シューズフォレストでは、普段使いの靴を幅広く取り揃えた身近で安心な靴専門店として、独自ブランド商品の開発を進めるとともに、店舗スタッフの商品知識と接客能力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高に営業収入を加えた営業収益は1,077億53百万円(前期比7.3%増)となり、営業総利益は408億69百万円(前期比10.8%増)となりました。

また、経費面におきましては、感染拡大防止に係る費用は発生したものの、従来からのチラシに頼らず毎日お求めやすい価格で商品をご提供し続けるEDLP政策を継続し、営業経費の削減や不急の投資を抑えるなどローコストオペレーションを継続して推進してきたこともあり、営業利益は46億62百万円(前期比592.1%増)、経常利益は45億72百万円(前期比741.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億41百万円(前期比803.4%増)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの当連結会計年度の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
食品部門	57,056	56.4	107.5
非食品部門	44,028	43.6	107.6
合計	101,084	100.0	107.6

(注) 消費税は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億28百万円減少し、650億82百万円となりました。これは主に商品が減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ42億29百万円減少し、386億71百万円となりました。これは主に未払法人税等が増加した一方で、借入金及び社債が減少したことなどによるものであります。また、有利子負債の残高は226億45百万円(前期比22.2%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ27億円増加し、264億10百万円となり自己資本比率は40.6%となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、42億3百万円と前連結会計年度末に比べ7億58百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、87億93百万円(前連結会計年度は38億63百万円)となりました。

これは税金等調整前当期純利益44億34百万円に対して、減価償却費の計上が18億11百万円、たな卸資産が10億34百万円減少したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億25百万円(前連結会計年度は13億50百万円)となりました。

これは敷金及び保証金の回収による収入が2億94百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が10億23百万円、関係会社株式の取得による支出が2億86百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、68億10百万円(前連結会計年度は19億68百万円)となりました。

これは長期借入による収入が23億60百万円あった一方で、短期借入金が19億49百万円減少し、長期借入金の返済による支出が60億69百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5億61百万円、配当金の支払いが3億43百万円あったこと等が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率(%)	35.8	35.2	35.7	35.6	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	19.8	23.9	17.1	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.1	9.4	11.6	7.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	11.0	9.1	12.9	32.1

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の経済活動に影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束の見通しが見えない中、ワクチンの接種は開始されましたものの、感染防止対策としての外出規制など、社会活動の一部制限が続く可能性もあり、経済の本格的な回復については、不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様のライフスタイルや消費行動の変化を注視し、地域社会のライフラインを守るために安定した商品供給に努めてまいります。

また、店舗等を通じた感染症拡大を防止するために細心の注意を払いながら、EDLP政策を徹底するとともに、店舗規模や地域特性に応じて、専門店事業への業態の見直しを含めた臨機応変な事業展開を行うことにより、営業力を強化してまいります。

同時に、店舗運営効率の改善とともに、グループ間における業務の効率化を進め、ローコスト運営を徹底してまいります。

連結会計年度の業績見通しにつきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は1,060億(前年同期比1.6%減)、営業利益は41億円(前年同期比12.1%減)、経常利益は40億円(前年同期比12.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円(前年同期比17.8%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が国内外を問わず収束の見込みが立たないなか、経済活動の制限による個人所得の先行き不安の懸念が、消費マインドに大きな影響を与える可能性があり、業績は大きく変動する可能性があります。

業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813	4,572
受取手形及び売掛金	1,483	1,365
商品	10,684	9,608
その他	1,278	1,232
流動資産合計	17,260	16,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,352	11,880
機械装置及び運搬具(純額)	748	703
土地	15,024	15,093
その他(純額)	1,395	1,237
有形固定資産合計	29,520	28,915
無形固定資産		
その他	1,597	1,488
無形固定資産合計	1,597	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	620	877
長期貸付金	1,737	1,658
繰延税金資産	697	639
敷金及び保証金	14,422	14,003
その他	749	721
投資その他の資産合計	18,227	17,899
固定資産合計	49,346	48,303
繰延資産	4	—
資産合計	66,611	65,082

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,465	8,727
短期借入金	16,451	13,527
未払法人税等	193	1,303
未払消費税等	493	993
賞与引当金	292	386
資産除去債務	—	7
その他	3,346	3,437
流動負債合計	29,242	28,383
固定負債		
長期借入金	9,892	7,156
リース債務	1,957	1,391
退職給付に係る負債	15	17
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	583	617
その他	1,208	1,102
固定負債合計	13,658	10,287
負債合計	42,900	38,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	4,142	6,839
自己株式	△292	△293
株主資本合計	23,625	26,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	88
その他の包括利益累計額合計	84	88
純資産合計	23,710	26,410
負債純資産合計	66,611	65,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	93,983	101,084
売上原価	63,581	66,883
売上総利益	30,401	34,201
営業収入	6,481	6,668
営業総利益	36,883	40,869
販売費及び一般管理費	36,210	36,207
営業利益	673	4,662
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	25	42
債務受入益	51	39
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	80	93
営業外収益合計	195	206
営業外費用		
支払利息	297	270
その他	28	24
営業外費用合計	325	295
経常利益	543	4,572
特別利益		
投資有価証券売却益	437	—
特別利益合計	437	—
特別損失		
固定資産除却損	36	79
減損損失	148	59
段階取得に係る差損	23	—
訴訟関連損失	29	—
関係会社株式評価損	419	39
特別損失合計	657	179
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	323	4,393
匿名組合損益分配額	△66	△40
税金等調整前当期純利益	389	4,434
法人税、住民税及び事業税	208	1,340
法人税等調整額	△155	52
法人税等合計	52	1,392
当期純利益	336	3,041
親会社株主に帰属する当期純利益	336	3,041

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	336	3,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	4
その他の包括利益合計	△393	4
包括利益	△56	3,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△56	3,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	4,150	△292	23,633
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			336		336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7	—	△7
当期末残高	9,946	9,829	4,142	△292	23,625

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	477	477	24,111
当期変動額			
剰余金の配当			△344
親会社株主に帰属する当期純利益			336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△393	△393	△393
当期変動額合計	△393	△393	△401
当期末残高	84	84	23,710

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	4,142	△292	23,625
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			3,041		3,041
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,696	△0	2,696
当期末残高	9,946	9,829	6,839	△293	26,322

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	84	84	23,710
当期変動額			
剰余金の配当			△344
親会社株主に帰属する当期純利益			3,041
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	2,700
当期末残高	88	88	26,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389	4,434
減価償却費	1,900	1,811
のれん償却額	7	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	94
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	270	179
長期貸付金の支払賃料相殺額	151	152
受取利息及び受取配当金	△59	△73
支払利息	297	270
債務受入益	△51	△39
投資有価証券売却損益(△は益)	△437	—
固定資産除却損	36	79
減損損失	148	59
関係会社株式評価損	419	39
売上債権の増減額(△は増加)	△686	118
たな卸資産の増減額(△は増加)	790	1,034
仕入債務の増減額(△は減少)	121	165
未払金の増減額(△は減少)	314	263
その他	627	637
小計	4,251	9,236
利息及び配当金の受取額	29	47
利息の支払額	△300	△273
法人税等の支払額	△117	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,863	8,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	48	—
有形固定資産の取得による支出	△1,355	△1,023
無形固定資産の取得による支出	△405	△27
敷金及び保証金の差入による支出	△160	△59
敷金及び保証金の回収による収入	59	294
関係会社株式の取得による支出	—	△286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126	—
投資有価証券の売却による収入	523	—
その他	67	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,621	△1,949
長期借入れによる収入	5,050	2,360
長期借入金の返済による支出	△5,727	△6,069
社債の償還による支出	△754	△240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△328	△561
セール・アンド・リースバックによる収入	1,765	—
配当金の支払額	△343	△343
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,968	△6,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	543	758
現金及び現金同等物の期首残高	2,901	3,445
現金及び現金同等物の期末残高	3,445	4,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、148百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、59百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は7百万円、29百万円となっております。

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は7百万円、22百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額 1,032円16銭	1株当たり純資産額 1,149円75銭
1株当たり当期純利益 14円66銭	1株当たり当期純利益 132円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	336	3,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	336	3,041
期中平均株式数(千株)	22,971	22,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。